

一般質問

「市政こころが聞きたい」

12月3日(木)

図書館サービスの充実に向けて!



池田 正弘 (公明党)

現在、新しい図書館サービス計画の策定が進められている①策定する上で基本的な考え方や方向性はどのようになっているか②策定に当たってアンケート調査を実施されているが、その結果を計画にどう反映させるのか。

答弁

①現計画の振り返りを行い、継続する施策、見直すべき施策、新たな施策や取り組み等を検討したい。さらに、利用者アンケートや図書館司書の意見、計画策定のための市民アンケートの結果を参考にし、より住民ニーズを踏まえた計画としたい②所蔵冊数の増及び新刊や専門書、視聴覚資料の充実の要望が多いため、住民ニーズに対応した資料選定を行い、効果的・効率的な蔵書構築を進めたい。さらに郷土に関する情報の充実やヤングコーナーの再整備等も必要と考える。

◆その他◆レンタサイクルについて



市立図書館

若者の投票率の向上を!



山下 伸二 (市民爽風会)

選挙権年齢が、20歳以上から18歳以上に引き下げられることを踏まえ①啓発のための取り組みの考えは②小・中学校においても「主権者教育」に取り組むべきと考えるがいかがか③模擬選挙や模擬議会など実践的な取り組みの考えは。

答弁

①新有権者にダイレクトメールで、選挙人名簿への登録を通知するとともに、投票の棄権防止の呼びかけを行う。また、市報選挙特集号や市の広報媒体を利用した市民全体への啓発を予定している②小・中学校においても主権者教育の素地を培い、高等学校につなげていく系統的な学習が必要であると考え。身近な社会問題を取り上げ、考えの形成を図っていききたい③子どもの発達に即して、デイベートや模擬選挙などの方法で、主権者教育の充実を図っていききたい。

◆その他◆子どもの貧困対策について

特別支援教育の充実と支援強化を!



高柳 茂樹 (市民爽風会)

特別な支援を要する子ども、個別の教育的ニーズを必要とする子どもが増加しているが、特別支援学級では、子ども8人に対し1人の先生が授業を行っている。子どもの能力を最大限に発達させるためには、少人数学級が望ましいと考える。市から国への働きかけができないか。

答弁

特別な支援を要する子どもは確かに増加しているが、現在、特別支援学級の定数は上限が8名である。この中には学年も違い、障がい程度も違う子どもが混在しており、現実的には1対1で対応しなければニーズに十分応えることはできないと思われる。この現実を踏まえ、特別支援学級の充実という視点から、1学級の子ども数は限りなく少ないほうがよいと考え、特別支援学級の定数については県や国へ積極的に働きかけを行っているところである。



12月4日(金)

貧困世帯の子ども の進学率向上を！



山田誠一郎（市民爽風会）

①生活困窮世帯の子どもが高校、大学、専門学校等へ進学する場合、どのような支援があるのか②支援制度の情報が必要な世帯に届ける方法は③生活保護世帯の子どもの大学等への進学状況は④進学率を向上させるための今後の取り組みは。

答弁 ①現在、市の支援制度はない。県や国の制度には、高等学校等就学支援金制度や、日本学生支援機構の奨学金などがある②ホームページやひとり親家庭くらしのハンドブック等での広報、母子父子寡婦福祉資金貸付説明会や家庭児童相談室での紹介③昨年度、高校を卒業した生活保護世帯の子ども25名中、4年制大学に2名、短期大学に1名、専門学校等に6名が進学④生活保護世帯の中学生を対象に相談支援員の家庭訪問を実施するなど、学習支援事業の取り組みを強化していく。

◆その他◆ご当地 ナンバープレートについて／ごみ収集について



グラウンドの管理、 整備に向けて



実松 尊信（自民市政会）

嘉瀬川河川敷北グラウンドにはトイレや手洗い場の設置がなく、徒歩でも車でも往復約20分もかかる近くのゴルフ練習場のトイレを借用している状況である。常設のトイレの設置が困難であれば、仮設トイレの設置なら可能ではないのか。

答弁 嘉瀬川の管理を行っている国と協議したところ、堤防上にトイレを設置する場合にはしっかりとした構造の建物でなければならぬとの国の見解であり、そのための費用が多額になるため、設置は困難と判断していた。河川敷を利用した他のグラウンドで仮設トイレを設置している例もあるが、浸水時には即座に撤去が可能でなければならぬことや衛生面の維持、管理体制づくりが必要となるため、それらの課題をクリアしながら仮設トイレ設置を前向きに進めていきたい。

◆その他◆神野公園の将来像について

市街化調整区域の 規制緩和を急げ！



山口 弘展（自民市政会）

①調整区域での開発に関する企業から要望等の状況は②本市の開発審査会は特例市移行による設置から2年目となるが、調整区域での規制緩和等についての検討状況は③本市の実情に合わせた調整区域での規制緩和を急ぐべきではないか。

答弁 ①市街化区域にある企業から周辺住民の騒音等に対する苦情や敷地拡張の適地が周辺にない等を理由とした調整区域への新規建築相談が年5件程度。市外の企業からも同様の相談が年10件程度②今年度から企業の立地基準の新設を含め、開発審査会付議基準のいくつかの見直しを検討中③企業の市外流出防止や立地効果等の経済的な面に配慮し、かつ都市計画上の問題が極力生じないような開発審査会付議基準の見直しを平成28年度当初から施行できるように進めている。

◆その他◆あん摩・はり・きゅう等施術券と普及について

子育てにやさしい まちを目指して



野中 宣明（公明党）

「子どもを生み育てたい、子どもがここで育ちたいと思うようなまち」を目指し、子育てに関する様々な支援を総合的に推進していくことが重要である。子ども・子育て関連業務を集約した新たな部を早期に創設すべきであるが、その考えは。

答弁 子ども・子育て支援事業の事業量は、以前よりかなり多くなってきた。市としても、より重点的に子育て支援を実施していく上で、部としてまとめてやっていく必要性が増してきており、子ども・子育てに特化した部の設置に関し、現在内部で検討を行っている。しかし、子育て支援は、保健福祉部と教育委員会の業務にまたがり、業務範囲がかなり広い。今、平成29年度からスタートできるように、準備を進めているところである。

◆その他◆佐賀市の公共交通について



市役所子ども家庭課窓口の様子

TPPによる佐賀市農業への影響は



中野 茂康 (自民市政会)

TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) 交渉が10月5日に大筋合意した。参加国間で95品目の関税が撤廃される。農業における重要5品目で、それらを守るための国会決議もされていたが、大筋合意で佐賀市農業にどのような影響があるのか。

中小企業振興基本条例の制定を!



山下 明子 (日本共産党)

昨年制定された小規模企業振興基本法をふまえた市の対応は。小規模事業の経営・暮らし・健康など丸ごとかつむ全事業所対象の実態調査を。既存事業者の後継者問題の位置付けは。幅広い中小企業を励まし市の姿勢を示すため条例制定をすべき。

新幹線長崎ルートは全線フル規格で



平原 嘉徳 (自民市政会)

試験再開となったFGT※1は平成34年開業には間に合わない。佐賀市の経済効果等を考えると、開業の予測がつかないFGTよりもフル規格での整備を求めざるべきだ。また、開業に合わせたコンベンションホールの建設は慎重な対応が必要だ。

マイナンバー制度に関して



野中 康弘 (社会民主党)

10月以降、通知カードの発送が行われているが①本市における通知カードの発送状況は②不在などで受け取りができなかった場合の取り扱い③本市へ返戻された通知カードへの対応は④マイナンバー制度に乗じた詐欺事件の手口は。

答弁 現在、国で影響についての試算をしており、現段階で国からの資料等でのような影響があるかの把握はできていない。県も国からの情報提供や試算の状況を確認した上で検討したいとしている。本市農業の米、麦、畜産物の産出額割合は全体の約6割を占めており、所要の対策が講じられなければ、影響は避けられず大変危惧している。その対策は、基本的には国の責任において実施されるべきものと考えており、今後も対策の具体化に向けた動きに注視していきたい。

◆その他◆保健福祉行政について／道路行政について

答弁 国の基本計画制定の趣旨とこれまでの市の取り組み、今後実施する事業の方向性は全く一致していると感じている。多くの企業者の声を聞き戦略をまとめ、それに基づく事業を行うほうが地域の経済活性化には効果的と判断している。後継者問題は、今後の佐賀市の経済政策上、非常に重要な問題で真剣に取り組みべき課題と感じている。市内企業の支援で各企業が活性化し雇用も増え後継者もでき、結果として佐賀市全体が活性化するという計画の実現のほうが重要と考える。

◆その他◆国保法第44条に基づく医療費一部負担金の減免制度の活用／市税・国保税等の差し押さえ問題



中小企業の実態調査報告

答弁 フル規格で新幹線を整備した際の事業にかかる費用対効果を考えた場合、FGTが今のところ見通しが立たないからといってフル規格に変わるといふことにはならないと考える。また、コンベンションホールの建設は、新幹線をまちづくりの構想の一つとして捉えているが、まちや駅周辺の有り様を考慮して整理する中で議論しているため、合わせて延期するものではないと考える。ただし、新幹線整備の遅れを踏まえて慎重に対応していかなければならないと考える。

◆その他◆佐賀空港のオスプレイ配備計画／子ども・子育て支援新制度／障害者総合支援法施行を受けて

答弁 ①11月6日から26日で配達完了②郵便局で1週間保管後、全て本市に返戻③本市からお知らせを通知するが、受け取りがない場合、特別な事情を除き、3カ月間保管④ある女性のところに、Aを名乗る者から「公的機関に寄付をするためマイナンバーを貸してほしい」と電話があり、マイナンバーを教えたところ、寄付を受けた公的機関を名乗るBから「マイナンバーを他人に教えることは犯罪になる。教えた記録を改ざんするには金銭が必要」と言われ、数百万円を支払った被害などが確認されている。

◆その他◆市営バス佐賀空港線について／職員の健康管理について

※1 FGT：フリーゲージトレインの略。走行するレールの幅に合わせて車軸の左右間隔を変えることができる電車のこと。
 ※2 フル規格：現在営業中の新幹線と同じ規格。

12月8日(火)

まちなか回遊アプリ さがたまGO!



宮崎 健（政友会）

①今年度のライトファンタジーに合わせて実施されているまちなか回遊アプリ「さがたまGO!」の周知不足に対する対応策は②独創的なコンテンツ事業であり、単年度ではなく継続していくべきと思うが、継続の可能性は。

答弁 ①これまでの広報手段が、従来の紙媒体やテレビ、ホームページ等を通じてのものが中心であったことから、周知不足の状況が生じていると考えている。今後は、スマートフォン利用者に対して、SNS等を活用した直接的な広報活動が必要と考えている②アプリの開発に多くの経費を費やしていることから、まずは多くの人に利用してもらい、利用者の意見をもとに改良を加え、ライセンスタイナンス等の経費について精査しながらできるだけ継続していきたい。



さがたまGO!

TPP大筋合意は 農業の衰退に拍車



中山 重俊（日本共産党）

①政府によるTPP大筋合意は佐賀農業・地域経済の衰退につながるのでは②大規模農家・集落営農ほど影響は大きいのでは③農業生産に携わる多様な担い手の応援・育成、後継者対策は④輸入農産品の増加で食の安全が危惧されないか。

答弁 ①本市農業へ大きな影響が懸念されるため、県等と連携し必要な対策に取り組みたい②価格の下落が生じれば大規模農家ほど影響を受けるため、収入保険制度の導入等、国が所要の措置を講じることが期待している③これまでの対策に加え、今年度から経営力養成研修や中山間地域への新規就農と定着を目指す事業を実施した④国は、日本の食の安全に関する厳格な基準等を維持し輸入食品の監視指導強化など必要な措置を講じる予定であり、国の動向を注視していきたい。

◆その他◆農作業中の事故防止策は医療用かつら等の購入補助を／1級河川・巨勢川上流の堆積除去を

地域コミュニティ カフェ推進実現を



永瀨 史孝（自民政新会）

①若楠校区で行われた「きてみんしゃいカフェ」の試みを把握しているか②中間年齢層が興味を持つ「コミュニティカフェ」研究講座の開催は出来なにか③居心地の良い居場所づくりとしてコミュニティカフェを拡大する考えはないか。

答弁 ①高木団地自治公民館で今年9月から月1回、これまでに3回開催。毎回100人近くの参加者があり、地域交流の場として地域コミュニティの醸成に役立っている②生涯学習講座や公民館で様々な講座を実施している。人が出合い楽しむことが出来る講座は重要。公民館長や主事に、コミュニティカフェを検討するよう提案する③各校区の地域性や主体性を尊重しながら新しい居場所づくりにつながる講座の開催や情報提供を積極的に行う。

◆その他◆古湯映画祭について



きてみんしゃいカフェ(若楠校区)

新佐賀市誕生 10周年を迎えて



川副龍之介（自民市政会）

①合併の効果と課題は②職員削減により事務効率を図る為の職員の資質向上と業務改善運動の成果は③合併の精査を踏まえた今後の事業展開は④市民への合併効果・課題の情報発信は⑤新佐賀市を一体化した地域枠組みの見直しは。

答弁 ①効果：組織のスリム化が進んだ。社会資本整備への重点的投資や広域的取り組みが可能となった。課題：財政状況が厳しくなることへの対応②人材育成を積極的に進めている。業務改善による職員の意識向上が事務効率に繋がっている③厳しさを増す財政情勢に対し事業の取捨選択を適切に行うことが求められる④引き続き市の情報発信を行い市民の理解を得ていく⑤社会情勢の変化に伴い地域のあり方が変わることも十分考えられ、地域拠点は新たな視点で見えていく。

◆その他◆公共工事建設発生土（残土）の管理について

認知症施策の 方向性は



江頭 弘美 (政友会)

厚労省によると、65歳以上の認知症の人は、2025年に約700万人との推計値を示している。認知症施策の基本的な考え方は、認知症の人が住みなれた地域で暮らすことができる社会の実現である。今後どのように取り組む考えか。

地域の見守りで 災害時の支援を！



村岡 卓 (公明党)

佐賀市では、災害の発生、または発生する恐れがある場合、自力で避難することが困難な人を地域で支援する体制づくりを進めている。地域における支援体制を進めるための課題とその課題解消に向けた対応をどのように考えているのか。

ライトファンタジー の内容充実を！



黒田 利人 (自民市政会)

バルーンフェスタ前夜から始まるライトファンタジーは、今年度で27回目を迎えた。来年度は熱気球世界選手権が開催され、世界中からお客様が来られる。心からのおもてなしのため、さらに内容を充実すべきと考えますが、市の考えは。

佐賀空港のオスプレイ 配備・軍用化問題



白倉 和子 (さが未来)

平成27年10月29日に防衛大臣が来訪され、「米軍利用は取り下げる」とのことだが、空港建設時の公害防止協定覚書付属資料に記している「自衛隊との共用はしない」との一文を踏まえての考え、及び、事前の現地調査についての見解は。

答弁 地域で支えあい、自分らしくいきいきと生活できる社会の実現を基本理念として、介護予防、相談体制の確立など様々な事業に取り組んでいる。また、認知症への理解を深めるためのサポーター養成講座など普及啓発の推進は大切な事業と考えている。また、認知症の早期発見、早期対応のための高齢者見守りネットワーク事業の展開や、平成28年度新規事業として認知症初期集中支援チームを配置し、家庭に対する支援を実施して今後の事業の進め方を検証していきたい。

答弁 課題として挙げられるのは、不足している避難支援員の確保と要支援者情報の取り扱いである。避難支援員の役割について、市民の理解が不足している部分の影響もあると考えられるため、今後、地域への説明に力を入れ、支援員を確保したいと考えている。また、本年7月に設置した、消防、警察、自治会等の関係機関で構成された「避難行動要支援者避難支援連絡会議」の中で情報の取り扱いについて具体的な検討を行っていく予定である。

答弁 来年度の世界選手権では、バルーン関係者をはじめ国内外から約120万人の来場者を見込んでおり、バルーンのみ佐賀にふさわしい精いっぱいのおもてなしができればと考えている。新たな試みとしては、世界選手権の開会式をライトファンタジー会場で実施する計画であり、内容についても、例年以上にバルーン色を強めたスポット電飾や、一部に日本らしい和テイストを取り入れることで、世界中から多くのお客様が集まる世界選手権にふさわしいものにした。

答弁 防衛大臣が発言した米海兵隊の利用については、一旦は取り下げるという意味として慎重に捉えており、その前に、まず自衛隊との共用がどうかの整理する必要があると考えている。現地調査は、整備計画を明らかにするための調査であり今回の計画受け入れを容認するものではないと確認したが、地権者の態度が示されない現時点で調査の是非を判断することは難しく、回答を保留している。今後も漁業関係者や地権者の考えや判断を踏まえ、市としての判断を行いたい。

◆その他◆市の体育施設の取り扱いについて

◆その他◆成年後見制度の取り組みについて／東名遺跡について

◆その他◆国内都市との交流事業について／大隈記念館について

◆その他◆玄海原発再稼働に対する諸問題（避難計画の実行性、市民を守るための対策、中間貯蔵施設）



ライトファンタジー



オスプレイ

南川副公民館のステージ改修を



川崎 直幸 (自民政新会)

南川副公民館のステージについては、平成24年4月の開館から4年近くが経過している。開館当初から「狭い、高すぎる」等という利用者の声があった。地元としては、何とか改修してほしいという思いが強い。改修できないか。

答弁 市としても現在のステージの高さは利用者の安全面に問題があると考えている。ステージはけが人が出る前に低くすべきだと思う。高齢者が気軽に舞台上がれるよう、舞台上で活動する人の安全性に配慮していただき、最終的には地元の方の意向を踏まえ決定したい。平成26年3月から平成27年12月にかけて南川副校区の代表者及び公民館利用者等による南川副公民館施設検討委員会が5回開催され協議をしており、協議がまとまり次第早急に対応を図りたい。

◆その他◆秋芽ノリの状況について
／台風接近時における漁船の避難対策について

貧困の世代間連鎖を断ち切れ!!



松永 憲明 (社会民主党)

子どもの将来がその生まれ育つ環境によって左右されないように①保護者就労支援の取り組みと課題②子どもの学びの支援策は③小学校への学習支援員の配置は④保健福祉部と教育委員会の連携強化は。

答弁 ①本庁1階の「えびすワークさがし」や白山の生活自立支援センターで就労支援を実施。課題は、世帯単位での支援を行い家族全体の問題解決を図ること②生活自立支援センターで、毎週月・木曜日に夕方2時間の自主学習会を実施。個別指導や家庭訪問による学習指導を不定期で実施③小学校での実施に向け、県等に要望する④教育委員会の不登校対策会議の研修会等で学習支援の取り組みを周知してきた。今後は学習支援員やスクールカウンセラーとの連携も強化する。

◆その他◆教職員の多忙化改善の取り組みについて

薬剤を使用しない防除を!



嘉村 弘和 (自民市政会)

街路樹や公園の害虫駆除は、必要最小限の薬剤を使用しているが、そもそも害虫の発生を抑制することが最も重要である。環境・健康被害を及ぼさないバイオマスであるキトサンの忌避作用効果を活用した防除方法を取り入れはどうか。

答弁 予防防除については現在行っていないが、キトサンは樹勢を高め、病害虫に対する忌避作用があると聞く。そのキトサンを街路樹や公園の樹木の予防防除として取り入れるに当たっては、樹木の病害虫に対する効果、人体に対する影響、経済性などの検証を行う必要があると考える。そのときには、エリアや施設を限定した形で試行したいと考える。また、試行する際には、実績や専門家からの意見等も聴取しながら実施について研究していきたい。

◆その他◆地域包括ケアシステムへの対応について
／市立図書館の書物の配架と貸し出しについて

12月10日(木)

シチメンソウヤード内に「異変」が発生



重松 徹 (自民市政会)

シチメンソウ群生地に緑色の植物が目立ち始め、見学者から「あの植物は何か」と聞かれる。環境部の調査で「シオクグ」という塩生植物と判明したが、このまま放置すると生育範囲が更に拡大するため、この除去の対応について問う。

答弁 シオクグは種と地下茎で拡大し、シチメンソウよりも繁殖力が強いと言われている。このまま放置すれば、シオクグがさらに広がり、シチメンソウの生育環境が侵されてしまうことになる。そこで、地元の関係者等と対応についての協議を行い、まずは南側一帯のヤードを除去することにした。なお、シオクグは地下の茎や根も一体的に除去する必要があるため、重機を使っての除去を行い、来年1月中旬に除去完了を予定している。

◆その他◆佐賀市食生活改善推進協議会との協働について



シチメンソウ群生地